

イスラエル・パレスチナへの旅

平山 健太郎

〈本稿は2008年5月15日の研究会での報告内容
に加筆いただいたものです〉

※

※

4月の中旬に2週間ほど、イスラエル・パレスチナに滞在しておりましたので、その見聞を中心に話したいと思います。

たまたま5月14日が、西暦でいうとイスラエルの建国60周年に当たりまして、まさにその日に、ブツシユ大統領が今年2度目の現地訪問をしております。記念式典などは、ユダヤ歴（太陰暦）で5月8日に済んでし

まっているので、ブツシユの方の都合で5月14日になってきたのです。かなり異例のことで、初めてのことかどうか今は確証はないのですけれども、そのナシヨナル・デイにアメリカの現職の大統領がイスラエルを訪問したということ、しかももう片方のパレスチナの方にとっては、イスラエルの建国というのは「ナクバ（大災厄）」という名前で呼ばれているくらいですから、その調停役をやっているアメリカの現職の大統領が、一方のナシヨナル・デイに訪問というのは、ブツシユ流の強引さというか配慮を欠いたというか、いろいろ批

判的な声がイスラエル国内でも出ております。

彼は3日間おりました、16日にエジプトに移って、週末シャルムエルシエイクという紅海沿岸の保養地でアメリカの息のかかった国々の首脳を集めて、例えばアフガニスタンのカルザイ（大統領）とかレバノンのシニョーラ（首相）とかエジプト、ヨルダンの大統領、国王、それからパレスチナの Abbas 議長というような連中と話をするという、小さな会議みたいになりました。前回1月に来たばかりなのですけれども、その時は彼はラマラというパレスチナ自治区の町に行つて、そこで Abbas (P.L.O) 議長（パレスチナ自治政府大統領）と会谈しています。しかし、今回は一切パレスチナ自治区には足を踏み入れていません。もともと「二つの国」というようなスローガンを打ち出しただけで、その裏づけになるような努力をほとんどしていない。もともと無関心なのです。

ブッシュ訪問のちよつと前に、Jerusalem Post という英字紙の記者がブッシュにインタビューをしています。2004年にシャロン首相がガザから撤退した頃、

シャロン氏の要請をうけ、ブッシュ大統領は「戦前のヨルダン川西岸の全面返還というのはありえない。67年ボーダー（第三次中東戦争以前の境界線）まで撤退しろ」という意見は現実には合わない」という主旨の手紙を、シャロン首相宛に書いています。それをイスラエル側は後生大事に「だから占領地の一部はアメリカに併合を認めてもらっているのだ」ということで、パレスチナ側に対して高飛車な態度を続けていたのですが、インタビューした記者がその手紙の話をしたら、ブッシュはすっかり忘れていて、イスラエルの記者もあきれた筆遣いで彼の無関心さにふれていました。

「希望」が失われた10年

今回、現地に参りました一番の特徴は、私がガザに入れなかったことです。毎年行つて、毎回ガザに入っているのですけれども、エレズというイスラエルとの検問所までいつも私を迎えに来てくれるパレスチナ人のカメラマンが、イスラエルにガソリンを止められてしまつて車が動かせない、それが最大の理由でした。

電話でいろいろ話を聞いたのですけれども、イスラエルの締め上げで物資が不足して困っているばかりでなく、ハマスの末端が暴走して社会生活にいちいち首を突っ込んでくる。アフガニスタンのタリバンそののです。美容院とか音楽CDの店がイスラム的でないとして爆発物で爆破されたりします。

アバス議長のパレスチナ自治政府はガザのファタハ系の公務員に対して、「仕事に行くな、月給は払う」と言っています。どういう形で月給を払っているかという、アラブ系の国際銀行のATMで払っているのです。このATMは、ハマスにとっても資金流通の有力な窓口になっていますから、止めるわけにはいけません。ハマスの警官が警備をしているATMを通じて、ファタハ系の欠席先生あるいは公務員がお金を引き出して生計に当てている。出勤していることがわかるとATMの振り込みが止まってしまう。したがって、正規の教員は欠勤し、その代わりに髭もじゃのハマスの先生がモスクからやってきて、コーランばかり教える。それから男女共学はもとより、薬局で男と女の薬剤師が

一緒に働いているのも非イスラム的だということです。タリバンの締め上げをやっている。報道機関に対するいろいろな圧力、あるいは脅迫みたいなものもいろいろあって、非常にやりにくいことでした。

それに引き替え、イスラエルが併合している東エルサレムとか、あるいは近くのヨルダン川西岸は、見かけは静かです。テロは今年の春先に一回乱射事件が起きていますけれども、それを除いては、バスに対する自爆テロなどはこの2年間くらい皆無です。観光客あるいはキリスト教徒の巡礼客でホテルは満杯状態です。

私はどうしても10年前、イスラエル建国50周年（1998年）を思い出してしまうのです。その時は、イスラエルの政府はネタニヤフのリクード政権でありましたけれども、それ以前のラビン時代に、アラファトとの間に結んだ「オスロ合意」がまだ機能して生きておりましたし、第一、アメリカの大統領がクリントンでしたから、クリントンがほとんど毎年のようにここにやってきて、10年前には空前絶後ですけれども、ガザまで乗り込んでパレスチナ人を激励したりしたのです。

イスラエル国営テレビが建国50周年に、特集ドキュメンタリー番組を作りました。これはパレスチナ側の苦難にも気配りをした、客観的な良いドキュメンタリー番組だと国際的にも評価され、そういったものも放映されているのです。一口で言うところ、将来に希望があった。善意と意志と希望があつて、このままやがては和解して独立に到達できるだろうということをパレスチナ側も考えていたし、イスラエル側もそれを容認する気配がありました。

しかし2000年の7月、クリントンの任期があと余すところ半年ぐらいになってから、キャンプ・デービッド会談という、アラファトと当時のバラク首相を呼んで2週間あまりにわたる首脳会談をやったのですけれども、これが決裂して、まもなくパレスチナ争乱、第二次インテッファダが始まります。そうこうするうちに、選挙でバラクが敗退してシャロンが出てくる。アメリカはクリントンが任期切れで、今のブッシュが出てくる。さらに9・11、イラク戦争と、中東和平にとつては逆風が吹きまくりです。

そうした中で、ブッシュは「パレスチナ人の独立国家を認める」というスローガンだけは、ちょうど5年前、2003年4月30日に打ち上げたものの、フォローアップしないではいたらかきにしていたわけです。現地に足を運んだのは、就任7年間で初めてというくらいに、実際には無関心。そういう逆風の中で、しらけた感じといえますか、無力感・脱力感がイスラエル側の平和活動家に、パレスチナ側は上から下までに広がっています。ただしパレスチナ側は、ブッシュの言うように「我々は希望を持っています」というようなことを言えば、日本を含む諸外国から70億ドルというお金の約束があつて、あまりそっぽを向いてもいられない。しかし、トンネルの先に光を見ていないという状態です。

ガザにいたたまれなくて逃げたファタハ系の連中は、大体ラマラというファタハの本拠地アバス議長がいる町に逃げているのですけれども、冷たくあしらわれて「敵前逃亡」などと非難されています。大体、ガザの間とヨルダン川西岸の人たちというのは、派閥に関わ

りなく、お互いに仲良くないのです。ガザではラファで今年の年初に、エジプトとの国境の鉄の壁を、ハマスの活動家とおぼしき連中が、長い歳月をかけて下準備をして根っ子の柱などを焼き切っておいて、一挙に爆破し、集団脱獄みたいに30万か40万人という、ガザの人口が150万くらいですから、その20%あまりの人たちがエジプト領内になだれ込んで買い物をしたのです。ロバ、自転車、ありとあらゆる乗り物を持ってきて、それを一週間ぐらいエジプト当局が大目に見て、境界線をまた閉じて、時々開けるといような状態が続いております。

一方、ヨルダン川西岸に住んでいるパレスチナ人たちは、エルサレムに立ち入ることが大変難しい状態です。特定のワーク・パーミットとか病院に通う許可証とかそういうものを持っていないと入れないのです。車のナンバー・プレートの色が、占領地は緑、イスラエルと東エルサレムの一部のパレスチナ人は黄色というふうに識別されていますので、緑のナンバー・プレートはエルサレムに入ってこられません。しかし、エ

ルサレムのナンバー・プレートをつけたパレスチナのバスが、西岸のほぼ全域との間に定期的な運行をしております。これがパンクチュアルに時間表通りに運行するようになりました。特に治安の悪くないベツレヘムとかラマラ行きは、イスラエルの検問はあるのですけれども、兵隊の方がバスの中に乗ってきて、身分証明書の写真と本人の顔を見比べるという程度で、かなり楽にはなっています。

つまりライス国務長官の腹案で、ガザは徹底的に締め上げていじめて、西岸を優遇してお金をつぎ込んでシヨール・ウインドー化し、それによってパレスチナ一般民衆のハマスを離れ、ファタハの梃子入れということを考えているわけです。しかしその結果、アバス議長の人気が上がっているかというのと、逆です。アバス人気が1月以後13%下落して、大統領選挙をもし次にやったら、アバス32%対ハマス37%でハマスが優勢とされています。これがひと頃、今年の初め頃は、アバスの人気が高まるというよりもハマ스에愛想を尽かして、かなりファタハ優勢になっていたのですが、これが再

逆転してハマス優勢になってしまっています。

また、バルグーチ47%対ハニヤ（ハマス指導者／ガザ地区におけるパレスチナ自治区首相）29%というデータもあります。これは、イスラエルの刑務所に放り込まれています。ファタハの40代半ばに達していないバルグーチという活動家がいるのですけれども、今イスラエルの法廷で終身懲役5回という判決で服役しているこの人の人気が依然として高く、もしこれをイスラエルが解放してファタハの候補者に立てたと仮定すると、かなり大きな差をつけてハマスを圧倒することができると、議会選挙ではファタハが優勢を取り戻しておりますけれども、その優勢の度合いは1月に比べると53%から47%に下がっております。ハマスが32%から37%に上昇しています。最大の理由は、お金をいくらつぎ込んでも先行きに光が見えない、つまりライス長官がさんざん使っている“Diplomatic Horizon”外交的地平線とかそういう美辞麗句が、まったく実質を伴わない。

オルメルト（イスラエル首相）とアバス議長長の首脳会谈も、ひと月に2回やれというライス長官の指示より

少し中抜きしていますけれども、大体毎月やっています。しかし成果は出てこないのです。成果があったと

オルメルトの方は言っているし、それにアバス議長の方もある程度調子を合わせていたのですけれども、最近かなり弱気な発言が出てきました。ライス構想というのはそもそもが去年の6月、ハマスがガザで事実上のクーデターをやってファタハを叩き出して、西岸とガザが分離された状態を一つの「チャンス」と見て、ガザは干しあげ、西岸はショー・ウインドー化して一般民衆のハマス離れを期待する間に、オルメルト・アバス間で最終的和平の形、パレスチナ国家の境界線とかエルサレムの帰属とかパレスチナ難民の帰国問題とか、そういう難問についてのアウトラインを決めてしまおう。決めてすぐに実施できなくても、それを棚上げして、こういうのがあるのだというのをもって次の選挙に打って出る。これはイスラエルにとっても、オルメルトは人気が高いですから、お互いの人気浮揚策に役立ち、ブッシュにとってもそうです、三者三様に国内的に弱体同士がそういう一芝居を打とうという腹が

あつたのですけれども、パレスチナの一般民衆から見ていると、何も未来への展望が開けてこない。

4月ぐらいから、実務者レベルでパレスチナ国家の形は大体こんな具合にというような地図の腹案を交換し合ったそうですけれども、この実務者レベルの交渉は完全な秘密裏に行われて外には漏れてこない。それからアメリカが一応何回も繰り返し言っている、とりあえずは「ヨルダン川西岸の入植地」が障害なので、これを凍結する。それから「違法入植地」。これはおかしな言葉ですけれども、イスラエルの国内法ですら違法な、つまりイスラエルの閣議が認めていない、勝手にイスラエルの右翼団体があちこち、山にイスラエルの旗を立てては、アウト・ポストという小さな入植地を作っていくわけです。時々軍隊に排除されたりしてはいるのですけれども、その撤去ということ。これもアメリカがたび重ねてイスラエル側に通告していますが、まったく守られていません。違法入植地を撤去しても、1〜2週間するとすぐにまた、トレーラー・ハウスみたいなものですから引っぱってきて、なぜか

高いところが好きなのですが、そこに陣取ってしまう。

分断され、狭められていくパレスチナ

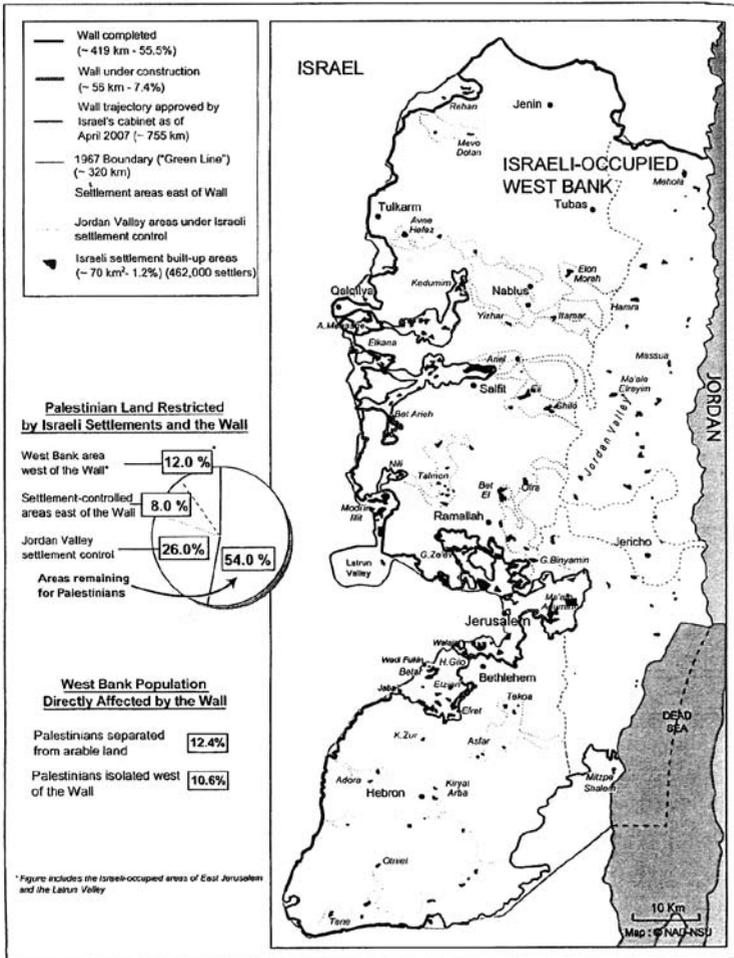
ブツシュが1月に来て、ラマラでパレスチナ側と会ったときに、パレスチナ国家の形は、ユダヤ人入植地が間に割り込んでいて、パレスチナ地域そのものがイスチーズの穴のようにお互いに分断されて孤立している、そのスイスチーズであつてはならないというパレスチナ側のキャッチフレーズをそのまま借用してリッパサービスをしたのですけれども、それを是正するために何かやったかという点、何もしていません。ライス長官が一番ブツシュの意向を汲んで、あるいは自分がプロの外交官としてこれではみつともないという点で、多少ブツシュよりは強気のというか、イスラエルに厳しい発言もしていたのですけれども、またその合意についてはブツシュの任期中の合意が可能であるということを言っていました。ここ数日間、言いががたごとく変わって「not probable, but still not impossible」なんていう言い方をしているのです。「理

論的には可能だけれども、ありそうにはない」と。

その秘密交渉での大事な国家の輪郭が見えないとい

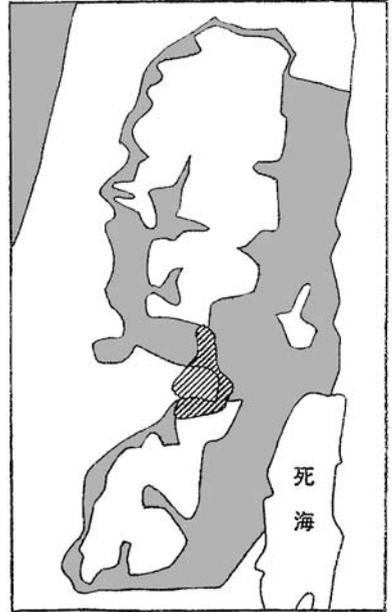
うことと並んで、検問所の問題があります。ヨルダン

川西岸というのは面積が茨城県ぐらゐの大きさですけ



地図A ヨルダン川西岸地区に入り込む分離壁と入植地 (2007)

れども、そこに600カ所を超える検問所があります。また地図Aの、ヤツデの葉っぱみたいにイスラエル領内からヨルダン川西岸に入り込んでるのが、高さ8mのコンクリートの分離壁です。テロ防止と称してやっているのですけれども、この奥の方



地図B シャロンの「分離壁」(計画)

にある入植地もイスラエルとつなげてしまおう。特にエルサレムの東側、マールレアドミムというヨルダン川西岸で最大の2万人ぐらゐのニュータウンがあるのです。それを足がかりにして東側に進出する。エルサレムが海拔600m台で、死海がマイナス400mぐらゐですから、1000mぐらゐの標高差のところを下っているのです。直線距離でいうと40kmぐらゐしかありません。これを下っていく道、これが片道3車線の舗装道路で、カーブを真っ直ぐにしたりいつでも工事をや

っています。その両側に視野からほとんど途切れることがないくらいに大小の入植地が続いていて、ヨルダン領へつながっています。したがって、ここは「返すつもりがない」ということが誰にもうかがえる格好です。

地図Bのシャロンの「分離壁」(計画)と書いてあるのは、これはこういう形の地図として発表されたことはありません。シャロンの腹心の専門家がシャロンに提出した地図ですけれども、この方向に向かって、実際の都市計画、道路、軍隊の配備などが着々と動いているのです。ヨルダン川の川沿いには今のところ何もできておりませんが、パレスチナ人の立ち入りが禁止されています。そうすると、もしこのシャロンの構想の線にしたがつて事態が推移してきますと、外部とつながらない3つぐらゐの飛び地が、インディアン保護区みたいにできて、これがあなた方の国だよということになる。

面積にすると、パレスチナ側の言い分だとイスラエル側から返還される土地は、「ヨルダン川西岸の大体半

分」プラス・マイナスという形になります。この「ヨルダン川西岸」全体は、イスラエルと占領地を合わせた地域、つまり昔イギリスの委任統治領だったパレスチナといわれる地域の面積——大体、四国ぐらいですけれども——その22%です。22%のさらに半分となりますと、「旧英領パレスチナの10%」です。

人口はそれに対してどれくらいいるかといいますと、世界のユダヤ人人口が一番多いのが531万3800人のイスラエル、二番目がアメリカ。これは従来アメリカが一番多く、イスラエルが二番目といわれていたのが、一昨年ぐらいから逆転してしまっています。これとは違う数字を出して、まだアメリカが一位という資料もあります。しかし、傾向としては、アメリカのユダヤ人はユダヤ教徒ではなくなってしまうとか、キリスト教徒と結婚して宗教を捨ててしまう、あるいはクリスチャンになつてしまうということで漸減傾向にあり、イスラエルは方々から呼び集めて、かつアメリカよりもユダヤ人女性の出生率が高いので、いずれこういう形になつてくるでしょう。

それに対してパレスチナの方は、ユダヤ人531万人に対して、イスラエル国籍をもってイスラエル国内に住んでいるアラブ人が150万、西岸ガザの住民が400万、離散している難民が450万、そうしますと約1千万です。パレスチナの方が多いのです。それを旧英領パレスチナの10%内外に、物理的に押し込め、君たちパレスチナ人の祖国はここだという格好にもつていくのはシャロンの構想であつたし、オルメルトもおそらくその辺を指して、ただシャロンよりはもう少し譲歩するかもしれません。といいますのは、

オルメルトは奥さんが、メレツというイスラエルの労働党より左の政党の平和主義者なのです。イスラエルの右とか左というのは領土問題のみに関していわれるのですけれども、奥さん、娘さんの影響で、オルメルトの方がシャロンより少しは左という感じなのです。ただ、彼も政治的に非常に弱体なものですから、ちょっと譲歩の姿勢を早めに見せると、ただでさえ低い支持率がさらに下がり、連立解体がいつあつてもおかしくない。

おまけに今、汚職容疑で取り調べを受けており、ともに起訴されれば辞任すると言っておりまして、辞任の後釜は決まってはいませんけれども候補はいて、女性の外相のリブニという人ですが、この人が一番有力です。リブニが首相になれば、おそらく選挙でカデイマというシヤロンが作った政党は依然として第一党になり、第二党がリクード、第三党が労働党となるだろう、120議席のうち、カデイマ党が27、ネタニヤフ（元首相）のリクード党が23、バラク（元首相）の労働党が15議席ぐらいだろうという世論調査結果が、2、3日前に出っていました。そんなふうに、きわめて弱体同士の交渉なのです。（※後書き2を参照）

それから（ヨルダン川西岸という）茨城県ぐらいの大きさのところに600カ所の検問所がありまして、これはテロ取り締まりに役立っているという。確かにそこで爆発物が来るのを押さえたりなどしているのですけれども、問題はイスラエル・プロパーに対する防衛であったらこんなに600カ所もいらぬわけです。なぜこんなに沢山あるかというと、西岸に入植している

ユダヤ人入植者を守るためです。そのために数が沢山あり、しかも入植者の安全を守るために入植者専用の道路ができ、それを守るための軍隊があり、軍用道路ができています。めちゃめちゃにパレスチナ人の土地が奪われ、寸断されています。

パレスチナ人が第二次インティファダの時に、よく銃を使ってイスラエル軍とか入植者を狙撃したものですから、狙撃される恐れのある物陰に利用されやすいオリーブ畑のオリーブは排除すること、政治活動をやっていないパレスチナ人の普通のお百姓のオリーブを、入植者たちが引っこ抜いてしまうのです。一度、日本の茂田さんという、私も人格的に尊敬している大使が在任されていたことがあるのですが、引っこ抜かれたオリーブ畑を復元するのに日当1500円で人を雇う。パレスチナの地方自治体が雇うわけですが、その金を日本がかなりの額を拠出してあげたものですから、フランスやアメリカも加わって、そのことをパレスチナ側は「苦しいときに助けてくれた」ということで感謝しています。

立ち入り禁止の「平和の回廊」「平和の谷」

「平和の回廊」というのは、小泉純一郎さんが一昨年の春にイスラエル・パレスチナを回ったときの提案です。エリコの市の南側に農産物の加工工場を作る。ナツメヤシとか野菜、ジュース工場、缶詰工場などを作って、その製品を、橋を渡ってヨルダン、ヨルダンから陸路クウェートとかサウジアラビア、湾岸産油国に送り出すという構想です。それを「平和の回廊」と名付けたのです。外務省の国際協力局あたりでつけた名前ではないかといわれておりますけれども、それが一人歩きして、ヨルダン峡谷はあたかも国際協力のシンボルみたいにいわれています。もちろん、希望は、パレスチナ側あるいはイスラエル側にも一部善意の人たちの中にあるにしても、実際は、イスラエルの入植地がばっちり入り込んでいて、エリコなど一部の地域をのぞいて「パレスチナ人は立ち入り禁止」なのです。それからもう一つ、イスラエルがヨルダン峡谷を手放したがない理由に、東方からの脅威にそなえてと

いうのがあります。東方からの脅威というのはイラクですね、端的には。ヨルダンはおとなしい御しやすい国だけど、その隣がイラクだし、イラクはどうなるか分からない、その東にはもっと恐ろしい国イランがあるというわけです。それはここで食い止めなければというのが、彼らの戦略的な理由づけです。

シモン・ペレスは今、(イスラエルの)大統領になっていますが、もう一人、当時パレスチナ自治政府の地方自治担当閣僚でもあったサイーブ・アリカットという、私も毎回会っている人ですけれども、この二人が日本政府に招かれて、東京でさかんに講演会をやったのです。

ペレスの方は「平和の谷」という別の名前で、これは南北に連なるヨルダン峡谷全体が平和のシンボルなのだという言い方です。特に彼のご執心なのは死海です。今、死海はかつてない大減水で、今年海抜マイナス421mです。1998年発行の広辞苑によると、マイナス392mで世界で一番低いと書いてあるのですけれども、それから比べると29m下がっています。

一年に1mないし1m半、水位が下がっているのです。その理由は、イスラエルが上流の淡水の湖であります。ガリラヤ湖からナシヨナル・ウォーター・キャリアという太いパイプラインで海岸部に水を引いているわけです。水がめにしているわけです。その水の汲みすぎなのです。通常だとヨルダン川の死海に注ぐ水量は一年間に10億トンといえますから、大体多摩川の普通の流量ぐらいです。10億トン流れ込んで10億トン蒸発し、バランスが保たれていたのが、上流のガリラヤ湖からの水の汲みすぎで20分の1に激減して、蒸発量は同じですから、ほとんど水位が下がっているわけです。

そこでシモン・ペレスの考えは何かというと、海水導入です。海水導入をヨルダンと共同でやろうという構想で、ヨルダン是非常に乗り気なのです。水を入れてどうするか。死海の水位を回復するばかりではなく、その水自体で、400mの落差ですから何回にも分けて水力発電をやり、その電源を使って、その海水そのものを淡水に変えてしまう。逆転浸透法という、日本がかなり進んだ技術を持っている。そうですけれども、

その淡水に変えた水を、ヨルダン、イスラエル、そしてパレスチナ人にお裾分けするという構想です。ペレスはこういう技術的なディテールに詳しいわけではないのですけれども、死海という世界的によく知られた名前を出すことでPRするのです。

1993年9月13日、あのアラファトとラビン（イスラエル首相）の歴史的な和解の握手をオスロ合意というのですが、調印された文書の付属文書で抜け目なく、「死海に、ガザから水を引いて入れる」という計画が、協力の具体例として提示されています。水の取り入れ口が地中海ではなく紅海の方になっているのですけれども、世界銀行の「feasibility study」（実行可能性調査）ですね。イスラエルは先進国扱いですから世銀から金は借りられないけれども、ヨルダンは借りられる。だからヨルダンに金を借りられるようにイスラエルは協力するという筋書きになっています。しかし日本でも知られていないのは、その「平和の谷」「平和の回廊」は良いのですけれども、谷そのものが「大部分がパレスチナ人にとって立ち入り禁止区域」で、イスラエル

はやがては併合する意図が見えかくれしているということですが。

領土交渉の経緯と現況

さて、今までの交渉の中で出てきたヨルダン川西岸のうち、どこまでイスラエルが撤退するかという経緯です。現状は、いわゆるオスロ合意によって自治区を作って、それをふくらませて3段階までやったところで最終決着交渉ということだったので、2段階までしかいかないとオスロ方式が挫折しました。

しかし、ここまでふくらんだものは、そのまま残っています。このうち「Aゾーン」と呼ばれる地域については、パレスチナ警察が治安維持を担当し、イスラエル軍は立ち入りできないということになったのです。

ところが、2000年9月からのパレスチナ争乱、第2次インティファダで、もうイスラエル軍はどこでもお構いなしに立ち入り、「Aゾーン」という警察を含めたパレスチナの自治区というのは事実上、消滅しています。

その争乱のもとになったのが、決裂した2000年7月のキャンプ・デービッド交渉ですけれども、そこでイスラエルのバラクが出した案は、かなりシャロン構想に似ています。ヨルダン川西岸が南北に分割され、エルサレムから東に張り出すイスラエルの太い回廊があり、かつヨルダン峡谷はイスラエルが押さえている。そこにエリコだけが自治区の飛び地としてくっついていて、パレスチナ側の手に残るのはヨルダン川西岸の大体半分ぐらいです。

争乱が始まってから、まだクリントンだったものです。争乱の中でも交渉が続いて、クリントンの任期切れ前、「合意が間近」という共同声明が出たところで、あとは選挙の後でということになりました。その選挙でバラクが負けて、シャロンが出てきてしまうわけです。

(選挙の前月、2001年1月に)エジプトのタバという、イスラエルとの国境の村のホテルでやった交渉では、イスラエルが入植地を保持しませんが、かなりそれは小さくなって、大体94%ぐらいがパレスチナ側に

戻ってくるようになりました。クリントン氏は、タバの譲歩案と似た考えをアメリカのクリントン案として、2000年12月28日でしたか、文書に残しています。

その後、(2001年3月から) シヤロン政権になり、逆風が吹き荒れて、それどころじゃなくなってしまったのですが、その間に、そもそもオスロ合意の仕掛け人であったシモン・ペレスの部下で、副大臣をやっていたヨシ・ベイリンという人がいるのですが、そのベイリンが、パレスチナ側のアラファトの部下でアベドラボという実力者と学者なども交えて、有名な「ジュ



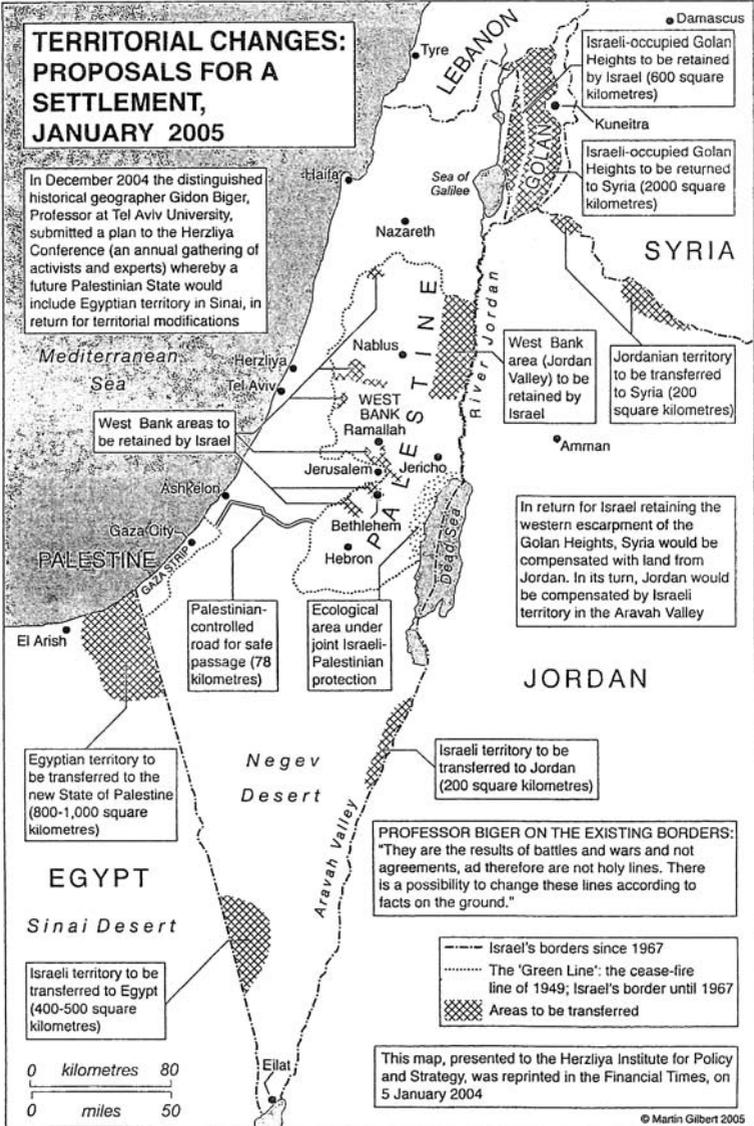
地図C 「ジュネーブ合意」

ネーブ合意」という幻の合意を作っています(地図C)。これはスイス政府がずいぶん力を入れて、場所を提供し、費用も提供して作り上げたものです。これは若干の黒い部分が食い込んで、イスラエルにとつての「settlement blocks」入植地ブロックを併合するということはバラク案と変わりないのですけれども、大きく違うのは、その上下にあります境界線沿いにある灰色の部分で、「イスラエル領からパレスチナ領に土地を等価交換する」ことです。それによって完全に撤退したことにしようという合意です。

イスラエルは、ヨルダン川西岸占領地の一部を併合する見返りとして、イスラエル本来の領土から替え地を提供し、パレスチナ側の面子を立てる提案をこれまでも何度か行ってきましたが、その替え地についてもどんな感覚をもっているか、一つの例をお話ししておきたいと思います。テルアビブの北の海岸部にヘルツェリアという町があり、毎年政府の高官や民間の研究者が、中東和平問題などについて試案を述べあう集会を開いています。2005年、この集会でテルアビブ大

学 歴 史 学 者 だ る Gidon Biger 教 授 が 提 示 し た 領 土 交 換 の 試 案 を ご 覧 だ さ い (地 図 D) 。 も ち ろ ん 、 イ ス ラ エ ル 政 府 の 見 解 を そ の ま ま 反 映 し た も の で は あ り ま

せんが、イスラエル側の考え方を理解するよすがになると思います。ゴラン高原の一部、特にガリラヤ湖に近い部分をイ



地図D ヘルツェリア会議での「試案」

イスラエルが併合すると、その見返りに、イスラエルではなくてヨルダンが、シリアに領土を提供する。今度は、その埋め合わせに、イスラエルはヨルダンに死海の南の方を提供する。ここで特徴的なことは、量・質ともに良いところはイスラエルが取り、替え地として提供するの半分なのです。他人の禪で相撲を取って、しかも自分の懐は多少痛むかと思ったら痛まない。逆に焼け太りで領土はふくらむという、実に都合の良い考え方をする人たちだと感心してしまいます。エジプトについても同じです。エジプトはガザに土地をやる。その代わりに、イスラエルはその面積の半分だけエジプトにイスラエルの土地をやるというような、こういう発想が出てくるのです。

それから悪名高きあの分離壁にしても、その分離壁をたてる土地は占領地です。のりしろは相手方という格好です。かつて67年戦争以前、アラブに狙撃されないうようにというので、東西エルサレムの境界にはコンクリートの塀がありました。この塀は、イスラエルが自分たちの安全のためですから、国連の休戦境界線の

イスラエル側に、自分たちでたてたのです。現在の分離壁は、向こう側に押し出してたてるといのが、ずっと一貫したやり方です。イスラエルでも、言論人のなかでも骨のある人たちは、「分離壁はテロ予防に役立つているけれども、たてるのだったら自分の領内にたてろ」と正論を吐いている人もおります。

1967年の戦争の後、間もなく「イスラエル政府が考えていたパレスチナ人居住地域をどう処理するか」の案（いわゆるアロン・プラン）が出て、また1993年、オスロ合意の半年ほど前に「イスラエルの研究者が発表していた試案」（いわゆるベイリー・マップ）が出ました。

いずれも占領地を返す相手としてPLOではなくヨルダン王国を想定しており、パレスチナ人の人口が密集しているヨルダン川西岸内陸部を、ヨルダン峡谷から切り離して封じ込める構想である点が共通しています。

「境界線については、すべて統治者同士の話し合いで」とブッシュは言っているのですけれども、それはありえないのです。片一方は現実に土地を持ち、圧倒的な兵力を持ち、ほとんど盲判に近いアメリカの支持を持

っているイスラエル。片や、それらを何一つ持っていないパレスチナ。話し合いが成立するわけがない。

やはり、イスラエルでも和平推進派の心ある人たちは、アメリカが指針を示すべきだと言います。つまり、腹を据えて国連安全保障理事会を使って、アメリカが完全にそれをエンドースした形で案を出して、強引に押しきるしかない。そうすると、イスラエル側もパレスチナ側も、「相手に譲歩した」というのでは腰抜けだ、売国奴だと後ろから撃たれるけれども、「世界の大勢に鑑みて」ということだと、リスクがかなり削減される。そのリスクは、アメリカなり国連、特にアメリカが負って当然だと思うのです。今までこれだけイスラエルの好きにさせて、それを支援してきたわけですから。私も、そういうふうに思います。

「二つの国」。ブッシュが言い出してから盛んにイスラエルもお題目としてあげていますが、イスラエル建国のもともとの基礎になった、国際法上の根拠になったのは国連総会の「パレスチナ分割決議」つまり「二つの国」です。ただし、建国宣言の文言は「イスラエ

ルの土地にユダヤ人の国を作ることに国連が同意した」とだけ述べ、相手方のことにふれていません。やはり先見の明というか、あとで何かそれを楯にとって相手方にいろいろ根拠にされるようなリスクを避けたのでしよう。この分割決議にアラブが反対した理由は、当時の人口はアラブ120万、ユダヤ50万ですから、非分割のまま独立すれば、ユダヤ人という少数民族を抱えたアラブ主導の国ができたわけで、それをアラブは望んでいたのです。それなのに、分割を主張したユダヤ機関つまりイスラエルの前身と、それから当時のアメリカ、ソ連両方とも、アメリカの場合には内政、ソ連の場合には国際戦略から、分割を支援して、イスラエルができたわけです。

ベングリオン（イスラエル初代首相）は「（アラブは）分割反対と言っているのだから、分割状態で独立すれば戦争になるだろう。戦争すれば勝つ」と考えた。こうして、アラブ側は、分割決議で取り分になったところの半分を、このイスラエル建国戦争、48年から49年にかけての9ヵ月間の戦争で取られてしまいます。わず

かに残った西岸ガザも67年戦争で取られて、それから占領地の定義が変わってくるわけです。ベングリオンの計算は、アラブがイスラエルを認めていない状態でやった戦争なのだから、67年までであった線というのは国境じゃない、したがって、線の向こう側にある土地は「占領地」ではなくて単なる「係争地」に過ぎないと。

これが今でもイスラエルが言っている理論的根拠になっているわけです。国際的には、大部分が占領地とみている国が多いし、アメリカでさえそうなのであって、この辺をブッシュがよくわかっているのか、わかっているのか、踏み込まなかったのか、ですね。

検問所の「効用」ですが、600カ所の検問所は何の役に立っているか。テロ防止、入植者の安全、それからパレスチナ人の政治犯の確保というのがあります。つまり、政治犯はいま9千人から1万人近くいます。これは時々パレスチナ側へ何か譲歩する必要がある場合に、9千人のうち400人とか最大限700人とか釈放するわけです。そうすると、中に入っている人数が少なくなりますから、いつも補てんする必要はある

わけです。検問所で身分証明書調べれば、必ず不備が現れますから、それをしょつ引いて放り込むと。いろいろ多目的に役立っているわけです。これはアメリカからも、パレスチナ人の移動の自由という観点から、いろいろ意見が出ていますが、イスラエル当局は改善策として、検問所はそのまま人数を増やしました。それでチェックの時間が短縮できるというのです。

全部の検問所に兵隊が張り付いているわけではなく、道路に大きなコンクリートブロックが放り出しているだけのところもあります。そこは自然渋滞します。住民には非常に迷惑ですけれども、軍にとってはそこを検問所にすぐ使えますので、移動式検問所といいますが、着脱自由、といっても大きなコンクリートブロックは道路に置いたままの状態です。

それから、パレスチナの治安機関に対する支援、これはEUなどが中心になってパトカーを供与したり、いろいろしているわけで、日本の警察も古いユニフォームをあげたりしているのですけれども、イギリスが小銃弾ぐらい食い止める防弾ベストを寄付しました。

このベストを着用させるのを、イスラエル側が断固として拒否しています。パレスチナの警察とイスラエルが戦ったときに、イスラエル側の弾丸が通らないからです。イスラエルの考え方というのは、アメリカの考えもそれにかなり近いところがありますけれども、武器は必要なものにはやるけれども、必ずそれはイスラエルよりも弱い武器です。たとえば、サウジ・アラビアに何かハイ・テク武器を売る場合に、イスラエルへの供与分より一段おとった性能のものなのです。戦った場合に必ずイスラエル側が勝つということが戦略的に組み込まれている。それがパレスチナ治安機関の再編についても現れています。

ガザの周りを警備するエジプトの治安機関についても、イスラエルは1979年2月のエジプト・イスラエル講和条約をたてにとり、エジプト「軍」の展開は拒んでいます。いかにイスラエルに敵対行動をとるものではないといっても、イスラエルはそれを信用していないわけです。そのため、今いるのは武装警官だけなのです。ですから、ハマスとぶつかったらハマスが

強いわけです。ハマスの方が良い武器を持っているのです。エジプトから密輸業者が地下のトンネルを使って持ち込んだ対戦車ミサイルまで持っています。

「アメリカの政策しだい」

2006年1月の立法評議会選挙で、なぜハマスが勝ったかということですが、ファタハがあまりにも腐敗していた。アラファトの「マジユレス」(アラブの族長政治)、要するにみんな直接トップに話を持ち込んで、トップが決断する。そのトップに対して物心ともに忠誠心を誓うというシステムを、ファタハはパレスチナ自治機関に持ち込んだわけです。そこに必ず縁故主義が出てきます。

パレスチナ警察といっても、ベイルートなどに亡命していたときに軍隊組織で動いていたわけですから、軍隊の階級がついていて、やたらに「General」が多いのです。長い間離散してゲリラをやっているうちに年をとってしまつて、年相応に処遇していかなければいけないわけです。Brigadier (准将) などが、やたらいる

のです。Brigadierの下にいるから、兵隊が30人しかないのに「旅団」になるのですが、そういうようなアラブ特有の見栄っ張りみたいなものも、あずかって力があるのですけれども、そういうことで一般庶民がうんざりしている。

それに引きかえハマスは、イスラエルに対しては自爆テロを含めて果敢に戦う反面、学校とか医療活動などでサウジアラビアから金をもらってきて、ドブ板善政をやっている。草の根サービスですね。

ファタハの方は、亡命から帰ってきたおじいさんたちと、インティファダでイスラエルと現実に対立が激しくなって、小選挙区から両方が出てしまったのです。乱立でもって共倒れになった。選挙戦術上の最大の失敗です。アメリカが、ライスが、やたらに選挙をやれと、そのかした結果がこうです。こういうことを、アメリカは世界中でやっています。民主化を広めるということをやると、中東では、その結果として反米勢力が出てくる。

もう一つ、70年代にPLOが世界各国へ圧力をかけた。PLOだけがパレスチナ人を代表する「Some Legitimate Representative」唯一代表権を持つという「原則」がありました。ちょうどオイルショックの頃、アラブ産油国が肩で風を切っていた時期です。このPLO唯一代表権という原則は、PLOとせり合うようにヨルダン川西岸占領地の返還を求めていたヨルダン王国を意識して、パレスチナ人が独自の主権を主張したものです。

この主張をイスラエルが認めて、交渉相手としてPLOを選んだというのが93年のオスロ合意です。ですから、PLO（アバス議長）は選挙をやる前に「PLOの過去の合意を尊重する」という一札をハマスからとるべきだったのです。ところが、他国に対しては要求していた「唯一代表権」を、自分たちの国民に対して主張することはすっかり忘れてしまっていたようです。ですからPLOの「枠外」でハマスは選挙に出馬してファタハを打ち破ってしまったということになります。

余談になりますけれども、80年代にクウェートの取材に行つて名刺交換して笑い出してしまいました。パレスチナ人で日本の電機メーカーの代理店をしている人の名刺に Sole Representative と書いてあったのです。アラファトも初期、クウェートでビジネスをやっていましたけれども、クウェート出稼ぎのパレスチナインテリ、起業家たちの間で Sole Representative という概念が定着していたのです。どうしてハマスにそれをのませないで、つまり、イスラエルと共存するPLOの大方針を受け入れさせないで、選挙に参加させてしまったのか。これには、アメリカの圧力も一つあるのですけれども、その前に経緯があります。というのは、ハマスは自爆テロを猛烈な勢いでやるわけです。これを何とかやめさせなくてはいけないと、エジプトが間に入って、ファタハとハマスがカイロで協議をやった。そこで選挙への参加がすんなり認められてしまった。そのときファタハは、ハマスが勝つとは思わなかったのです。

まともに相手にしてもらうためには暴力的な手段が

不可避であるというハマスの考え方も理解はできませんが、そういう中で「世俗的民族主義」つまりファタハみたいなもの、これが再生の可能性があるかというところ、非常に見通しは暗いのです。あまりに腐敗していて再生の元気がないというか。

やはりアメリカ次第です。アメリカがこうしろというのが一番手っ取り早いわけです。そうすると、次期米大統領が誰になるかということが問題ですが、イスラエルはオバマを明らかに強く警戒しています。彼の父親がイスラム教徒であったとか。ところがオバマは表向き、イスラエルについてどう思うかというような踏み絵はみんな無事通過してしまうのです。イスラエルの自衛権は当然認めていますし、イスラエルの友であるということも、いつも言い続けています。それで、反オバマの連中、大体共和党を支持するユダヤ系の連中が多いのですけれども、彼らはいろいろ古い資料を引っ張り出してきて流すのです。たとえば、この間物議を醸したシカゴの教会のライトというプロテスタントの白・黒混血の牧師ですね、エイズは白人が黒人を

滅ぼしたというような過激な発言をするのですが、あの人とオバマのつながりとかを流す。

あるいはオバマ支持層の洗い出しをやる。一番やり玉に挙がっているのは、カーター政権の安全保障担当補佐官だったブレジンスキーです。彼はネオコン批判をやっていました。イラク戦争の頃から、「イラクに親イスラエル政権を作ろうなどというネオコンばりの暴論は、イスラエルにとってもアメリカにとっても百害あって一利なし」というように、旗幟鮮明にそういうことを言い続けていた人です。それからロバート・マレーという、クリントン調停の時にアメリカの代表団でクリントンの補佐をしていた人の「キャンプ・デービッドが失敗したのは、半分はイスラエルに責任がある」という議論、これはどういうふうに攻撃されたかというところ、その議論プラス「彼の父親がユダヤ人だけどエジプト生まれで、子供の時アラファトと仲が良かった」と、そういう洗い出しをやるわけです。カーターと近すぎたとか。ケネディ攻撃も始めています。ケネディは口ではイスラエルの友のようなことを言っ

ていたけど、イスラエルの核武装に対して一番妨害しようとしたのはケネディだと、そういう掘め手からオバマ蹴落としに努めている。共和党系のユダヤ系アメリカ人の言論です。

オバマが実際にどういう政策をとるかわかりませんが、つい最近ハマスがオバマに期待するみたいなことを言ったらしいけれども、そういうのは使いたいようによっては、ひいきの引き倒しで、オバマ不利になるかもしれないです。

最後になりましたが、日韓共催W杯とイスラエル元外相の話です。2002年にサッカー・ワールドカップをやったときに私はたまたまイスラエルにいて、KOREA JAPAN 2002というロゴの入ったボールペンがありましたので、イスラエルのキャンプ・デービッドの時の外相、シヨロモ・ベンアミ氏に会ったとき、進呈しました。2002年はちょうどイスラエルの西岸ガザ占領35年です。「日本は朝鮮支配35年で、その後サッカー共催ができるようになるまで半世紀以上かかりましたよ」と言ったら、彼は和平推進派です

から、苦笑いを浮かべながら、「超大国による、端的に言えばアメリカによる押しつけ以外には解決方法はありませんね。しかし、何ごとも終わりがありますよ」と言っていました。

日本は石油を中東に依存しているとかばかりではなく、かつての日本の植民地国家としての反省とか、身軽になってから近隣関係が良くなって繁栄したとか、あるいは「日本自体が北方領土みたいに占領地を抱えている。ロシアは『アラブの土地を返してやれ』とイスラエルに言いながら、自分は領土を返さない。そういうような意味では、北方領土とヨルダン川西岸というのは、日本人の心の中ではリンクしているのだ」というようなことを、イスラエル人たちに言ったりすることができると。

日本にはアンチ・セミティズムの深刻な歴史はないし、逆に、ユダヤ教に対する、あるいはイスラエルに対する特別の親近感を覚えることもない。非常にドライでニュートラルな立場で、「外から見ていると、ばかばかしいから止めたらどうだ」ということを、ずばっ

と言える立場にあると思います。

後書き

9月、イスラエルの政権与党であるカディマ(前進)が、オルメルト首相の収賄疑惑に関連し繰上げして行った党首の改選で、リブニ外相(女性)を新党首に選出した。同女史は、パレスチナ側との交渉は従来どおり続ける方針で、組閣に向けた連立工作に乗り出しているが、6週間以内に組閣がまとまらない場合、3カ月以内の総選挙が義務付けられている。総選挙となれば、パレスチナ側との交渉継続に難色を示しているタカ派リクードのネタニヤフ党首(元首相)の勝利が有力視されてもいるだけに、和平交渉の行方は、アメリカの政権交代にともなう空白の時期も重なり、不透明になってきた。

オルメルト政権下で進められてきた交渉の内容は極秘とされていたが、オルメルト氏自身が政治的な延命策からか、イスラエルの一部報道陣に交渉のこれまでの経過などを意図的に漏らしている。それによると、

イスラエル（オルメルト）は、ヨルダン川西岸の7%をイスラエルが併合する見返りに、ガザ周辺で、ヨルダン川西岸の5・5%相当のイスラエル領土を、パレスチナ側に替え地として提供。東エルサレムの帰属問題は、エジプト、ヨルダンなどアラブ諸国も交えた解決への「メカニズム」を作り、一定期限内の解決を図る。イスラエル領内へのパレスチナ難民の帰還は認めないが、10年間にわたり年間500人程度の象徴的な帰還を検討中…などの案を、パレスチナ側に提示したという。

またパレスチナ側との対応を主要な業務にしている在エルサレム米総領事の談話として、ライス米国務長官が、パレスチナ国家の輪郭について「東エルサレムを含む67年戦争以前の境界線がベースであり、双方の合意による変更が可能」と述べた旨、パレスチナ側の新聞が伝え、イスラエルの新聞がこれを転載して、イスラエル右翼勢力の間に物議を醸している。

アメリカ政府がこれについて否定も弁明もしていない点が興味深い。ブッシュ政権が任期中に、境界線など中核的な難問についてアメリカ独自の具体的なな

イドラインを双方に示すところまで踏み切れる可能性は薄いだらう。
(後書き…9月28日記)

後書き2

10月末、リブニ女史（カデイマ党首・外相）は、オルメルト首相辞意表明後の新しい連立組閣交渉を断念し、2009年早々（2月または3月）の繰上げ総選挙の実施を示唆した。この時点でのイスラエルでの世論調査によると、ネタニヤフ元首相のリクードが、世界同時金融危機を背景に、第一党に躍進する可能性が強い。一方パレスチナ側も、アバス議長の任期（2009年1月）の延長に反対するハマスが、新しい議長の選出を要求するなど、イスラエル、パレスチナ間の和平交渉は、当事者の面からも不透明さを増している。

(後書き2…10月27日記)

(ひらやま けんたろう／元NHK解説委員・
元白鴎大学教授)